

～総務省からのお知らせ～

キャンパス・スコープ46号に特集記事を掲載しました

今年度も、読売新聞社が大学生と共同で発行するタブロイド判の学生新聞「キャンパス・スコープ」に、選挙啓発の記事を掲載しました。

若者への啓発活動に取り組む「かながわ選挙カレッジ」で活動する学生へのインタビューや、キャンパス・スコープメンバーの第26回参院選の体験記を載せています。

キャンパス・スコープは10月中旬頃から大学等で配布されています。



【女性の政治参画マップ2022】が公開されています(内閣府)

「女性の政治参画マップ2022」が更新されました。地方の政治分野における都道府県ごとの女性の参画状況(知事、市区町村長、都道府県議会の長及び議員、市区町村議会の長及び議員)について、マップでご覧いただけます。

選挙出前授業等の際に、ご活用ください。

【公開ページURL】 https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/mieruka_map_1.html

～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

【情報誌VotersNo.70】を発行します

70号の特集は「参議院選挙をふりかえる」です。今年7月に執行された第26回参議院議員通常選挙における有権者の投票行動、女性の政治参加、利益団体・社会運動など多様な切り口をテーマに、東京大学の谷口将紀先生、日本経済新聞の芹川洋一氏、東京理科大学の松本朋子先生、明治大学の木寺元先生にご執筆いただきました。また、岐阜県、新潟県で活動する若者啓発グループの代表から、それぞれの団体で取り組まれている啓発活動の意義や、その狙い等をご紹介いただきました。

連載の明推協リレーコラムは福島県明るい選挙推進協議会の宗形会長が「選挙啓発活動に思うこと」を、当協会の佐々木毅会長のコラムでは「民主政と専制の間」について執筆しています。

ほか、「選挙管理実務あれこれ」は、前回に引き続き、市区町村選管事務局の選挙事務上の課題等について、「世界の選挙事情」は、スコットランドなどイギリス各地域の選挙制度を紹介しています。是非ご覧ください。

【問合せ先】(公財)明るい選挙推進協会 Tel: 03-6380-9891

～若者向け啓発活動紹介～

親子連れ投票促進メッセージカード(栃木県選挙管理委員会)

栃木県選挙管理委員会では、親子連れ投票の周知と促進を図るために県内小学校低学年の子どものいる保護者に向けたメッセージカードを作成しました。

カードはA4二つ折りのサイズで、内面には親子連れ投票が原則可能となったことや、親子連れ投票が将来の子どもの投票につながっている旨のメッセージを載せ、外面には明るい選挙啓発ポスターコンクールの県優秀賞作品を掲載しました。

今年7月に参議院議員通常選挙が執行されることを踏まえて、6月に約5万部を配布しました。配布については、教育委員会や小学校に協力をいただいて、各小学校の1～3年生の児童に配り、その児童から保護者に渡してもらうという方法をとりました。



カードのQRコードを介してアンケートを実施したところ、「今回のような形で案内が来ると意識するので良いと思う」といった意見をいただきました。他アンケート結果も概ね好評であり、今後とも継続して実施していきたいです。



▲メッセージカード表面 (A4折り込み)



▲メッセージカード内面

【参考URL】 <https://www.pref.tochigi.lg.jp/k05/houdou/r4koduremesse-jika-do.html>

～主権者教育アドバイザー紹介～

令和4年4月に新たに主権者教育アドバイザーに就任いただきました!

主権者教育アドバイザー 光延 忠彦(鳥根県立大学地域政策学部教授)

本年4月に就任以降5月に県内高校で、11月には大学所在地の高校で合計400名余の3年生を対象に「投票の意義」などについて解説します。現勤務先に赴任するまでは都市部の大学での勤務でしたから、都市問題が中心の学究生活を送っていましたが、本学では地域社会と関わることも多く、目下「鳥根県の選挙」や地域の諸課題に取り組んでいます。戦後長らく国政選挙の投票率が首位であった鳥根県の投票率も近年では低下傾向にあること、また県内18歳の投票率が都市部に比べて低いことなど、課題は多いのです。こうした調査や研究の際にはゼミ生はもとより10年前に設立した学内学生団体の「しまね県大政経塾」の部員とともに、鳥根県選管をはじめ、県内自治体選管などと連携して、投票率の向上や政治参加の意義についてなど日々活動しています。



▲「しまね県大政経塾生」との議論のひとつコマ

主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係
中南・林・小菅 Tel: 03-5253-5574 FAX: 03-5253-5575